

国際興業株式会社様

高機能なEメールファイアウォールを使い、最新の脅威にも対抗



国際興業株式会社

国際興業株式会社

会社名	国際興業株式会社
英文表記	Kokusai Kogyo Co.,Ltd.
創業	1940年（昭和15年）5月15日
資本金	100百万円
従業員数	約2,500人
株主	国際興業管理株式会社
本社	東京都中央区八重洲 2-10-3
代表取締役会長兼執行役員会長	小佐野 隆正
代表取締役社長兼執行役員社長	南 正人
事業内容	一般乗合、貸切、乗用旅客自動車運送業、自動車教習所、外車販売 油圧機器、各種建設機械、自動車部品、建築資材、機器、製品等の輸出入及び販売 不動産売買、賃貸、管理及び宅地開発、旅行業法に基づく旅行業など



国際興業株式会社様（以下「国際興業様」）がProofpointのセキュリティアプライアンスの導入を決めたのは2008年。世界的にスパムメールが社会問題化し、総務省による迷惑メールの規制が強化された年でもあります。国際興業様では様々な製品を比較検討した結果、Proofpointを選択されましたが、即座に高い効果が得られたということで、その後も一貫してProofpoint製品をご利用頂いております。

国際興業様は、路線バス・高速バス・観光バスの運行、トラベル事業、ホテル、ゴルフ場運営、不動産事業、産業機械の販売、商品の企画開発を通じて、社会の発展と地域に暮らす皆さまのより良い生活に貢献することを理念にしています。

最近では、羽田の国際化に伴い、東京北部～埼玉県と羽田を結ぶ空港連絡バスを拡大しており、大宮・浦和・川口・赤羽・王子や池袋などから羽田へのアクセスの利便性を向上させています。

国内のホテル事業では、日本のリゾートホテルを切り拓いたグループ企業「富士屋ホテル」を中心に、そして、海外のホテル事業では、アメリカ本土やハワイにおいて、シェラトンやウェスティンなどの世界的なホテルチェーンブランドとの提携によって事業展開しています。また、国内に4コース90ホールゴルフ場を運営しています。



羽田空港連絡バス



富士屋ホテル 花御殿

大量のスパムメールが業務に影響を与え、対策が急務に

2008年当時の国際興業様のメールアカウント数は700ほどで、現在も同じくらいだということですが、導入に携わった総務部情報システム課の青葉 孝次氏は「当時、社会的にもスパムメールが大きな問題になっていた時期でしたが、弊社でもスパムメールが増え、業務に支障が出るようになっていました。そこで調べてみたところ、1日あたりに届く1万6千通のメールのうち、不正な宛先をもったメールが54%、迷惑メールが38%あり、業務に関連する正規のメールはなんと8%程度でした。」と、当時を振り返ります。これでは確かに仕事になりません。

スパムメールは特に広報部門のお問合せ先など、公開しているメールアドレスに集中するため、そういった担当部門を中心に対策を望む声があがりました。当時、ウイルス対策はすでに導入済みでしたが、スパムメール対策が急務となったのです。

そこで国際興業様では、アンチスパムメールソリューションの検討を開始しました。当時スパムメール対策として主流だったのは、Proofpointを代表とするアプライアンス方式と、ネット上のサービスとして利用するASP方式でした。しかし、ASPについては当時は設定が煩雑でコストも割高だったために、早い段階でアプライアンスに絞ることにしました。機種種の絞り込みを経て、最終的に3社のアプライアンスを借用して社内に設置し、実際のユーザーアカウントを使って、検知率の比較を行ったのです。

3社の製品を比較してProofpointを選択

比較の結果、Proofpointのアプライアンスが最もスパムメールの検知率が高かったのです。総務部情報システム課係長の町田 弘行氏からは「当時は、社内の実ユーザーのアカウントを使って、誤検知・誤配信が無いかの検証を行いました。12人のユーザーのスコアの平均を出したところ、Proofpointのスコアが抜きん出て高かったのです。」と説明して頂きました。また、他社と比較して導入コストも低く、それも決め手になったそうです。Proofpointの導入を機会に、アンチウイルスもProofpointに切り替えました。

また、Notesとの連携もセキュリティレベルの向上に役立ちました。国際興業様では当時からメールシステムにNotesを使っているのですが、ProofpointはNotesとLDAPによる連携がとれるため、この連携によって不正なメールをあらかじめフィルタリングすることができるのです。スパム検知と組み合わせることによって、安全性をより高めることができます。

スムーズだった導入と高い効果

検証を実ユーザーのアカウントで行ったこともあり、実際の導入は非常にスムーズでした。そして、導入の効果はすぐに現れます。町田氏によると「スパムがほとんど来なくなった」ということです。添付ファイルや悪意のあるURLをクリックしてしまうことが無くなり、メールセキュリティのレベルが格段に向上したのです。

あまりに満足度が高いため、アプライアンスの利用を継続

その後、ハードウェアのサポート終了に伴い、2013年にアプライアンスを入れ替えます。総務部情報システム課長の赤石 哲氏は「その当時は、そろそろクラウドを検討しても良いかな、という話もあったのですが、アプライアンスがあまりにうまく稼働していたため、弄らないほうが良いのではないかという結論になりました。」と振り返ります。環境を変えることで、かえって事態が悪くなる懸念がありました。

しかし、Proofpointのソリューションは、アプライアンスと同じ技術をクラウドでも展開しており、移行のリスクは非常に低いと言えます。また、最新の脅威に対抗できる様々なサービスもクラウドで提供されているため、赤石氏は「次のタイミングでは、クラウドも検討することになるでしょう。」と付け加えました。

誤送信対策を準備中

現在、ProofpointのEメールファイアウォールを使った誤送信防止の導入を検討中です。送信ボタンを押してもすぐにはメールを配信せず、いったんサーバーに蓄積し、5分～10分後に実際に送るという方法です。メール誤送信の多くは、送った直後に気づくと言われており、時間差を設けることで、送信メールを撤回できるようにするわけです。

Eメールファイアウォールの設定で最新の標的型攻撃・ランサムウェアにも対抗

最近急増している標的型攻撃やランサムウェアなどについても、対策が必要です。赤石氏は「怪しいメールが来た、という連絡が増えてきたので、アプライアンスをくぐり抜けているものもあると認識していますが、状況を正確に把握できていないのが現状です。」と言い、喫緊の課題と位置づけています。

狙われている状況、誰にメールが行ったか、誰がクリックしたかを可視化できるProofpoint Targeted Attack Protectionについても興味はありますが、まずはEメールファイアウォールによる対策ができないかと考えています。「Eメールファイアウォールで、.exeファイルが添付されているメールから添付ファイルを削除して配信する機能があると伺っておりますので、これが有効なものではないかと考えています。」

.exeを無条件に削除してしまえば、リスクを大幅に減らすことができます。国際興業様の業態では、日常業務で.exeファイルをやりとりすることはほとんどありませんから、業務への影響も最小限に抑えることができます。

何より、導入済みのEメールファイアウォールの設定変更のみで対応できますから、追加コストもかかりません。どうしても受け取りたいときにどうするかを検討すれば、すぐにでも導入できます。総務部情報システム課係長の廣井 敦氏は「Eメールファイアウォールは本当に多機能なので、これからも使い方を勉強して有効に活用していきたいと思います。」と言って頂きました。Proofpointとしても、全面的にサポートしていきたいと考えております。



国際興業株式会社総務部情報システム課の皆様
左から青葉 孝次氏、廣井 敦氏、赤石 哲氏、町田 弘行氏

©2017 Proofpoint, Inc. 本カタログに記載されている会社名、製品名、サービス名は、一般に各社の登録商標または商標です。本カタログの記載内容、製品及びサービスの仕様は予告なく変更される場合があります。

proofpoint™

日本プルーフポイント株式会社

〒105-6034 東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー34階
TEL : 03-6402-5041 FAX : 03-3578-7117
Email : sales-japan@proofpoint.com
URL : <http://www.proofpoint.co.jp/>

お問い合わせ